

【資料 1】

1. 令和 5 年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類 4 表

【様式第 1 号】一般会計等貸借対照表

【様式第 2 号】一般会計等行政コスト計算書

【様式第 3 号】一般会計等純資産変動計算書

【様式第 4 号】一般会計等資金収支計算書

(2) 注記（一般会計等）

(3) 附属明細書（一般会計等）

【様式第 5 号】1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合计数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

1. 令和5年度 一般会計等財務書類

(1) 一般会計等財務書類4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	147,822	固定負債	59,418
有形固定資産	132,685	地方債	52,170
事業用資産	74,015	長期未払金	-
土地	31,372	退職手当引当金	7,120
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,903	その他	129
建物減価償却累計額	△ 56,571	流動負債	6,129
工作物	10,010	1年内償還予定地方債	4,971
工作物減価償却累計額	△ 5,719	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	714
航空機	-	預り金	333
航空機減価償却累計額	-	その他	108
その他	-	負債合計	65,547
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21	固定資産等形成分	159,461
インフラ資産	57,833	余剰分(不足分)	△ 64,758
土地	9,443		
建物	1,391		
建物減価償却累計額	△ 1,050		
工作物	134,844		
工作物減価償却累計額	△ 88,143		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,347		
物品	4,810		
物品減価償却累計額	△ 3,973		
無形固定資産	671		
ソフトウェア	670		
その他	1		
投資その他の資産	14,466		
投資及び出資金	7,148		
有価証券	-		
出資金	7,148		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	642		
長期貸付金	1,328		
基金	5,369		
減債基金	-		
その他	5,369		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22		
流動資産	12,427		
現金預金	690		
未収金	109		
短期貸付金	14		
基金	11,625		
財政調整基金	10,183		
減債基金	1,442		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	160,249	純資産合計	94,702
		負債及び純資産合計	160,249

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	51,919
業務費用	24,634
人件費	9,934
職員給与費	6,704
賞与等引当金繰入額	714
退職手当引当金繰入額	357
その他	2,158
物件費等	13,943
物件費	7,466
維持補修費	656
減価償却費	5,821
その他	—
その他の業務費用	758
支払利息	188
徴収不能引当金繰入額	26
その他	543
移転費用	27,285
補助金等	6,395
社会保障給付	12,145
他会計への繰出金	8,705
その他	40
経常収益	1,310
使用料及び手数料	322
その他	988
純経常行政コスト	50,609
臨時損失	220
災害復旧事業費	126
資産除売却損	94
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	1
臨時利益	93
資産売却益	93
その他	1
純行政コスト	50,736

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,668	164,470	△ 67,802
純行政コスト(△)	△ 50,736		△ 50,736
財源	49,348		49,348
税収等	35,003		35,003
国県等補助金	14,345		14,345
本年度差額	△ 1,388		△ 1,388
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,432	4,432
有形固定資産等の増加		2,618	△ 2,618
有形固定資産等の減少		△ 5,897	5,897
貸付金・基金等の増加		714	△ 714
貸付金・基金等の減少		△ 1,867	1,867
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 535	△ 535	
その他	△ 43	△ 43	—
本年度純資産変動額	△ 1,966	△ 5,010	3,044
本年度末純資産残高	94,702	159,461	△ 64,758

資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,757
業務費用支出	18,472
人件費支出	9,606
物件費等支出	8,148
支払利息支出	188
その他の支出	529
移転費用支出	27,285
補助金等支出	6,395
社会保障給付支出	12,145
他会計への繰出支出	8,705
その他の支出	40
業務収入	49,897
税収等収入	34,901
国県等補助金収入	13,626
使用料及び手数料収入	322
その他の収入	1,049
臨時支出	157
災害復旧事業費支出	126
その他の支出	31
臨時収入	58
業務活動収支	4,042
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,075
公共施設等整備費支出	2,618
基金積立金支出	400
投資及び出資金支出	57
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,487
国県等補助金収入	662
基金取崩収入	1,598
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	106
その他の収入	109
投資活動収支	△ 588
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,657
地方債償還支出	5,549
その他の支出	108
財務活動収入	2,273
地方債発行収入	2,273
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,385
本年度資金収支額	69
前年度末資金残高	288
本年度末資金残高	357
前年度末歳計外現金残高	276
本年度歳計外現金増減額	57
本年度末歳計外現金残高	333
本年度末現金預金残高	690

(2) 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止して、一般会計に統合しています。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.4%

将来負担比率 ー

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,544 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,890 百万円

土地 2,890 百万円

インフラ資産 265 百万円

土地 265 百万円

上記の金額は令和 6 年 3 月 31 日時点における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額 該当なし

- ④ 基金借入金（繰替運用）

なし

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

40 百万円

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模

31,213 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,209 百万円
将来負担額	95,428 百万円
充当可能基金額	18,204 百万円
特定財源見込額	22,409 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	59,261 百万円
⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額	
237 百万円	

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,445 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	54,971 百万円	54,451 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	55 百万円	52 百万円
繰越金に伴う差額	△288 百万円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	—
当年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	—	166 百万円
相殺消去による差額	△23 百万円	△23 百万円
資金収支計算書	54,715 百万円	54,646 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,042 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入等	662 百万円
その他の収入（投資活動収入）	109 百万円
未収債権額の増加（減少）	△107 百万円

未払債務額の増加（減少）	1 百万円
減価償却費	△5,821 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△67 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△261 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	2 百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	—
資産除売却益（損）	30 百万円
その他（増減額）	22 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,388 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	0 百万円
一時借入金に係る利子額	0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

(3) 附属明細書(一般会計等)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	137,606	834	2,134	136,306	62,290	2,514	74,015
土地	31,559	452	639	31,372	-	-	31,372
建物	96,001	351	1,448	94,903	56,571	2,125	38,332
工作物	10,000	28	19	10,010	5,719	389	4,290
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	46	3	28	21	-	-	21
インフラ資産	144,922	2,358	255	147,025	89,192	2,778	57,833
土地	9,371	105	33	9,443	-	-	9,443
建物	1,391	-	-	1,391	1,050	26	341
工作物	133,213	1,631	-	134,844	88,143	2,752	46,702
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	947	622	222	1,347	-	-	1,347
物品	5,562	156	908	4,810	3,973	312	837
合計	288,090	3,348	3,297	288,141	155,455	5,603	132,685

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,317	46,383	5,189	2,360	1,137	5,331	6,298	74,015
土地	4,911	18,370	1,705	1,862	729	430	3,365	31,372
建物	2,362	25,223	3,432	474	395	3,575	2,870	38,332
工作物	27	2,791	48	24	13	1,326	63	4,290
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17	-	4	-	-	-	-	21
インフラ資産	50,071	2,700	2	-	4,706	101	252	57,833
土地	6,649	2,543	-	-	0	-	251	9,443
建物	325	16	-	-	-	-	-	341
工作物	41,864	141	2	-	4,690	4	1	46,702
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,233	-	-	-	16	97	-	1,347
物品	10	121	22	9	0	628	47	837
合計	57,398	49,205	5,214	2,369	5,844	6,060	6,597	132,685

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,223	328	894	800	41.3	369	-	330
病院事業	4,680	18,205	14,632	3,573	4,254	100.0	3,573	0	-
水道事業	1,753	29,075	11,752	17,323	16,743	100.0	17,323	-	-
下水道事業	83	75,607	66,361	9,245	8,151	100.0	9,245	-	-
合計	6,846	124,110	93,073	31,036	29,947		30,511	0	330

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	576	92	484	100	106.4	515	－	106	106
伊勢鉄道(株)	9	1,768	1,398	369	360	2.5	9	－	9	9
三重県農業信用基金協会	6	74,612	70,706	3,906	2,835	0.2	8	－	6	6
三重県信用保証協会	97	523,691	481,650	42,042	30,515	0.3	133	－	97	97
三重県畜産協会	0	644	226	418	386	0.1	0	－	0	0
全国漁業信用基金協会	3	283,402	219,169	64,233	46,482	0.0	4	－	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	625	439	186	17	15.9	30	－	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	2	0	2	2	12.0	0	－	0	0
三重県私学振興会	3	5,632	5,305	327	280	0.9	3	－	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,165	183	4,982	2,793	0.7	34	－	19	19
三重県救急医療情報センター	0	74	22	52	10	3.1	2	－	0	0
三重県緑化推進協会	5	351	8	343	18	25.6	88	－	5	5
リバーフロント研究所	3	2,094	628	1,467	542	0.6	8	－	3	3
三重県国際交流財団	7	697	16	681	79	9.4	64	－	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	9	707	374	333	244	3.3	11	－	8	8
暴力追放三重県民センター	15	1,086	1	1,085	1,064	1.4	15	－	15	15
いせしま森林組合	5	431	132	299	66	6.9	21	－	5	5
三重県環境保全事業団	2	11,945	5,965	5,981	900	0.2	14	－	2	2
サンファームおばた	0	28	5	23	3	2.9	1	－	0	0
三重県建設技術センター	0	3,671	491	3,179	45	0.5	17	－	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.1	254	－	10	10
下野工場団地	1	51	2	48	32	3.1	2	－	1	1
(株)ZTV	0	35	16	19	1	5.1	1	－	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	30	6	24	20	3.0	1	－	1	1
合計	303	25,081,440	24,525,065	556,375	103,398	0.0	1,233	－	302	302

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,381	2,802	—	—	10,183	10,017
減債基金	1,038	403	—	—	1,442	1,442
ふるさと創生基金	509	198	—	—	707	707
国際交流基金	43	17	—	—	60	60
庁舎整備基金	8	3	—	—	11	11
職員退職手当基金	323	126	—	—	449	449
月僱金復興社会事業基金	8	0	—	—	8	8
地域福祉基金	114	44	—	—	159	159
災害援護基金	78	30	—	—	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	35	13	—	—	48	48
河川環境基金	7	3	—	—	10	10
育英基金	80	31	—	—	111	111
文化振興基金	97	38	—	—	134	134
地域振興基金	933	362	—	—	1,296	1,296
景観形成基金	306	119	—	—	425	425
森林づくり基金	0	0	—	—	0	0
森林環境譲与税基金	50	0	—	—	50	50
民俗伝統行事継承基金	179	70	—	—	249	249
土地開発基金 ※1	1,545	0	—	※	1,545	1,545
住宅新築資金等貸付事業基金	0	0	—	—	0	0
合計	12,735	4,259	—	—	16,994	16,828

※1 土地開発金(その他)には489百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢市総合卸売市場貸付金	128	-	14	-	142
その他の貸付金					
保留床取得資金貸付金	1,200	-	-	-	1,200
合計	1,328	0	14	0	1,342

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	9	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	0	-
住宅新築資金等貸付金	309	-
小計	360	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	41	5
市民税(法人)	12	1
固定資産税	66	8
軽自動車税	5	1
都市計画税	13	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	9	0
財産運用収入	2	0
財産売払収入	14	1
諸収入(雑入)	120	4
小計	282	22
合計	642	22

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	31	4
市民税(法人)	2	0
固定資産税	33	4
軽自動車税	3	0
都市計画税	7	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	1	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	0	0
諸収入(受託事業収入)	0	0
諸収入(雑入)	32	1
小計	109	10
合計	109	10

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,110	213	2,974	0	17	120	0	-	-	-
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
災害復旧	201	40	201	0	0	0	0	-	-	-
教育・福祉施設	3,596	262	2,473	0	1,123	0	0	-	-	-
一般単独事業	17,961	2,085	36	4,133	10,593	3,199	0	-	-	-
その他	11,251	370	1,380	4,142	3,899	1,830	0	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	20,954	1,965	17,335	3,535	84	0	0	-	-	-
減税補てん債	68	35	68	0	0	0	0	-	-	-
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	57,141	4,971	24,467	11,810	15,717	5,148	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
57,141	55,248	1,716	167	10	0	0	0

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
57,141	5,491	5,370	5,144	4,758	4,567	18,147	9,200	3,318	1,146

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	21	28	28	—	22
徴収不能引当金(流動資産)	13	10	13	—	10
投資損失引当金	—	—	—	—	—
退職手当引当金	6,859	357	96	—	7,120
損失補償等引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	648	714	648	—	714
合計	7,540	1,109	784	—	7,866

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	197	県が実施する事業に係る経費負担
	中心市街地再生事業	事業者等	188	住環境整備に係る交付金
	伊勢広域環境組合事業負担金	伊勢広域環境組合	0	一部事務組合に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	31	合併処理浄化槽設置に係る支援
	その他		260	
	計		1,044	
その他の補助金等	物価高騰生活支援給付金支給事業	市民	1,740	住民税非課税世帯等に対する給付金
	伊勢のお店応援商品券事業	事業者	247	市内事業者の支援のための補助金
	中小企業者物価高騰支援金	事業者	202	市内事業者の支援のための補助金
	地域自治推進事業	事業者	185	市内対象者支援のための補助金
	民間保育所等施設整備事業	事業者	163	市内対象者支援のための補助金
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,589	一部事務組合に対する経費負担
	その他		1,226	
	計		5,351	
合計			6,395	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		16,896
		地方譲与税		353
		利子割交付金		6
		配当割交付金		126
		株式等譲渡所得割交付金		138
		法人事業税交付金		343
		地方消費税交付金		3,104
		ゴルフ場利用税交付金		13
		自動車取得税交付金		3
		環境性能割交付金		51
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金		87
		地方特例交付金		129
		地方交付税		12,524
		交通安全対策特別交付金		10
		分担金及び負担金		627
		寄附金		530
		その他(他会計からの収入等)		62
		小計		35,003
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			100
	計			662
	経常的補助金		国庫支出金	9,809
			県支出金	3,874
			計	13,683
	小計		14,345	
	合計		49,348	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金
県支出金				－
計				－
小計			－	
合計		－		
一般会計等	税収等			35,003
	国県等補助金	資本的補助金		662
		経常的補助金		13,683
		小計		14,345
	合計			49,348

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	50,736	13,683	538	29,597	6,918
有形固定資産等の増加	2,618	662	1,734	216	6
貸付金・基金等の増加	714	0	0	457	257
その他	—	0	0	0	0
合計	54,069	14,345	2,273	30,269	7,182

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	357
短期投資	—
合計	357